

### 3. 費用対効果分析

#### (2) 費用対効果分析(費用便益比)

項 目			前回評価(H28)	今回評価(R02)	
			全体事業 (H4~R18)	全体事業 (H4~R18)	残事業 (R3~R18)
			治水+不特定	治水+不特定	治水+不特定
			現在価値化	現在価値化	現在価値化
C 費用	建設費	①	693億円	978億円	764億円
	維持管理費	②	40億円	54億円	54億円
	総費用	③=①+②	733億円	1,032億円	817億円
B 便益	便益	④	866億円	1,380億円	1,238億円
	残存価値	⑤	8億円	9億円	9億円
	総便益	⑥=④+⑤	874億円	1,389億円	1,247億円
費用便益比(CBR) B/C			1.2	1.3	1.5
純現在価値(NPV) B-C			140億円	357億円	430億円
経済的内部収益率(EIRR)			5.5%	6.6%	8.8%

○評価基準年次:令和2年度  
 ○総便益(B):便益(治水)については評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したもの、及び流水の正常な機能の維持に必要な容量を確保するため、単独で代替ダムを建設すると想定した場合の費用を「不特定容量身替り建設費」として算定したものの総和  
 ・残存価値:将来において施設が有している価値  
 ○総費用(C):評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費をアロケーション率及び割引率を用いて現在価値化したものの総和  
 ・建設費:鳴瀬川総合開発事業に要する費用  
 ※実施済の建設費は実績費用を計上  
 ・維持管理費:鳴瀬川総合開発事業の維持管理に要する費用  
 ○割引率:「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一運用指針」により4.0%とする

※表示桁数の関係で計算値が一致しないことがあります。

### 【鳴瀬川総合開発事業】 評価額見直しに伴う費用対効果分析結果(正誤表)

※便益及びB/Cについて、【令和4年8月1日記者発表「各種資産評価単価及びデフレーター(平成19年度(2007年度)公表分~令和2年度(2020年度)公表分)」における各種資産評価単価の訂正について】にて、公表されている訂正後の各種資産評価単価を用いて再計算しました。  
 その結果、便益算定結果に訂正はありませんでした。